

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 西米良村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	63	53				116
経営耕地面積	25	25	7	18	0	50
遊休農地面積	8	2	2	0	0	10
農地台帳面積	65	62	51.2	10.8	0	127

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	139
自給的農家数	50
販売農家数	89
主業農家数	16
準主業農家数	19
副業的農家数	54

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	101
女性	43
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	12
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	4	4	1	1	0	1	3	7
認定農業者	—	0	1	0	0	0	1	1
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	116ha	15.7ha	14.0%
課 題	村内には、まとまった農地が一部しかなく、担い手不足・鳥獣被害等により現在耕作放棄地になっている農地の再生・集積が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
16.2ha	17.1ha	1.4ha	105%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	所有者及び耕作放棄地に関する調査と併せて利用集積可能な土地をあっせんする。また、農地中間管理事業の活用を図る。
活動実績	西米良村が保有する農地について、農地借受を希望する農家があったため、農地中間管理事業の推進や基盤法を活用することにより担い手への集約を行った。6月に5件、10月に1件の担い手への集約を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業に伴う担い手への集積があったが、集積目標が高すぎた。
活動に対する評価	西米良村が保有する農地について、一定の集積を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.12ha	0ha	0ha
課題	新規参入者が少ないことに加えて、条件の良い農地がない等の問題があり厳しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・柚子の放棄園等を活用した取り組みの推進 ・西米良村で進めている定住対策と併せて、休耕田、耕作放棄地の再生を推進
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、村で柚子の放棄園について、柚子園地マップの取りまとめを行っている。 ・新規参入者から相談があった際、随時相談に応じている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者が少ない中、目標達成は難しい状況にある。
活動に対する評価	新規参入者からの相談があった場合、ある程度、相手が必要とする情報提供を行えた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	126ha	9.5ha	8%
課 題	本村は、山間地で農業条件が非常に厳しい状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		7人	5月～7月	8月～9月	
調査方法		・村内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回を一斉に実施 ・各地区に農業委員を配置して調査				
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		7人	7月～8月	8月～9月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	305筆	調査数:	0筆	調査数:
	調査面積:	9.1ha	調査面積:	0ha	調査面積:	2.8ha
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化、担い手不足、農地状況の特に悪い農地については耕作放棄地の増加が考えられるので、第三者への貸借のあっせんを行う必要がある。
活動に対する評価	耕作放棄地について、農地としての再生が不可能な農地について、非農地判断調査を行い周りの農業環境に影響を与えないように農地以外の地目設定を行うように土地所有者に促す必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	116ha	0ha
課 題	現在、違反転用はない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的な農地パトロール・通報に対する即時対応をする。
活動実績	4月から11月に掛けて村内の農地パトロールを行った。
活動に対する評価	農地パトロールを行ったことにより、違反転用を未然に防止することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0件、うち許可 0件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2件 公表時期 平成28年 4月
	是正措置	情報の提供方法:村のホームページ
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6件 取りまとめ時期 平成29年 3月
	是正措置	情報の提供方法:議事録の公表
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 116ha
		データ更新:随時
	公表:農地情報公開システム	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--